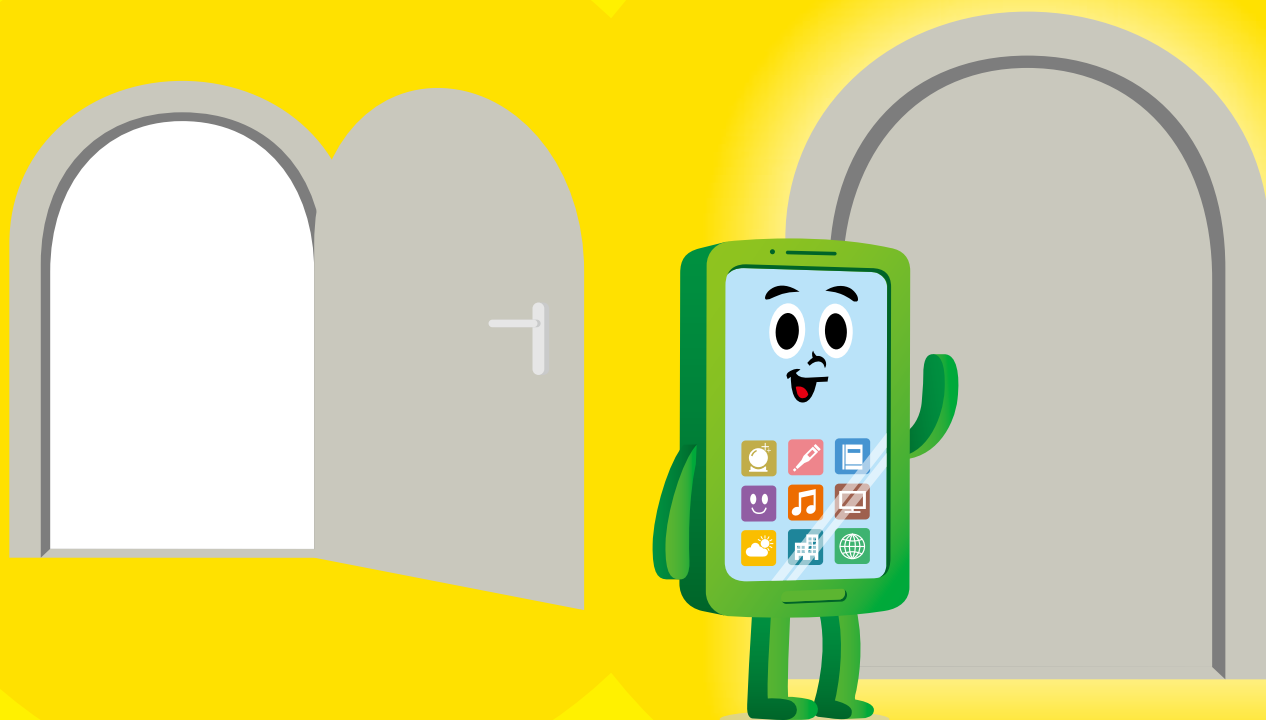




2015年9月期 アニュアルレポート

Annual Report 2015

株式会社エムティーアイ



持続的成長に向けて

Toward Continuous Growth

MISSION

未来の携帯端末がもたらす
未来社会の実現に貢献します。

VISION

お客さまの「一生のとも」となる
サービスを提供し続け、
お客さまの夢をどんどん創り出す
『モバイル夢工場』となります。



CONTENTS

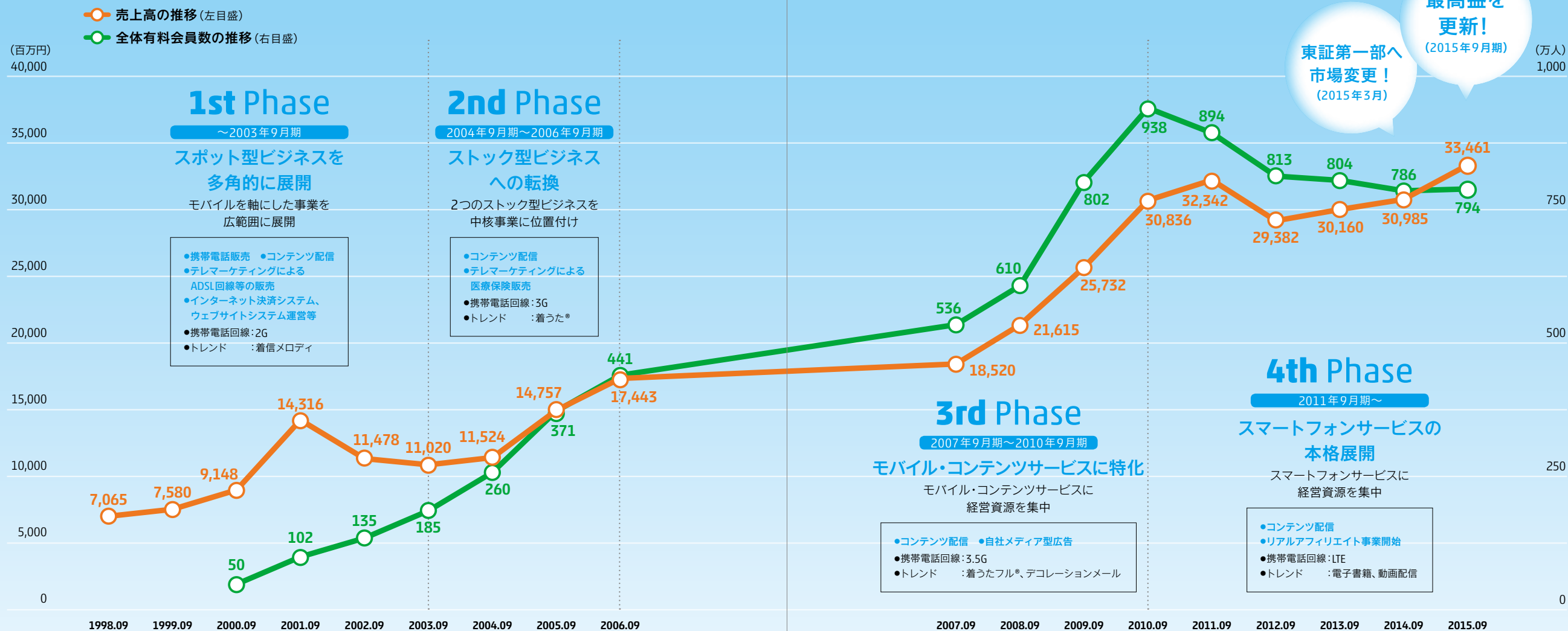
あゆみ	03
トップメッセージ	05
株主還元方針	09
SPECIAL FEATURE	
持続的成長に向けて	10
IR活動	19
CSR活動	20
事業等のリスク	21
役員一覧	23
コーポレート・ガバナンス	24
内部統制システム	25
財務セクション	
パフォーマンスハイライト(連結)	26
財務の概況(連結)	27
連結貸借対照表	30
連結損益計算書および連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
会社情報/株式情報	34

エムティーアイは、1996年8月の創業以来、業界環境の変化に絶えず順応し、業態変化を適宜行うことにより事業を拡大してきました。

スマートフォンサービスに移行するタイミングにおいても、モバイル関連事業を展開してきた経験・ノウハウを活かし、複数のスマートフォンサービスを優位に展開することができています。

2015年9月期は、当社株式について東京証券取引所JASDAQから第一部への市場変更を果たし、連結業績も過去最高を更新することができました。

引き続きスマートフォンサービスの事業拡大を図るとともに、成長ポテンシャルが大きいヘルスケアサービス事業に中長期的に取り組むことにより、持続的な成長を実現していきます。



東証第一部へ市場変更!
(2015年3月)

最高益を更新!
(2015年9月期)



Top Message

持続的成長に向けて

代表取締役社長

前多 俊亮



🔑 2015年9月期を振り返る

スマートフォン有料会員数 600万人を突破

当社の強みは全国の携帯ショップに来店されるお客さまにコンテンツを販売促進するリアルアフィリエイト (RAF) が圧倒的No.1の規模を有していることです。この強みを最大限に活かし、端末の商戦期や新機種発売のタイミングを中心に積極的なプロモーションを展開しました。その結果、スマートフォン有料会員数は600万人まで拡大し、全体有料会員数合計は794万人と純増させることができました。

最高益を更新

連結業績は売上高・利益ともに過去最高を更新することができました。

売上高は、主力サービスにおいて顧客単価 (ARPU) の向上が図れていること、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、33,461百万円 (前期比8.0 % 増) と増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費についてメリハリを効かせながら適切にコントロールしたことにより、4,245百万円 (同66.0 % 増) と大幅な増益となりました。

2015年9月期 連結業績

売上高	33,461百万円 (前期比8.0 % 増)
売上総利益	28,022百万円 (同7.8 % 増)
営業利益	4,245百万円 (同66.0 % 増)
当期純利益	2,607百万円 (同94.9 % 増)
1株当たり配当金	14円 (同5.5円増)

🔑 2016年9月期業績予想について

2期連続の最高益更新に向けて

引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価（ARPU）の向上にも取り組むことにより、2期連続の最高益更新を目指します。当社の強みであるRAFネットワークを活かし、ARPUの高い自社コンテンツの販売促進、およびスマートフォン有料会員数の拡大を図ります。また、お客さまのニーズを汲み取りながら満足度を高められる付加価値の高いサービスのラインアップ拡充にも努めます。

2016年9月期基本方針

- ▶ **スマートフォン有料会員数のさらなる拡大**
RAFネットワークの強化
- ▶ **顧客単価（ARPU）の向上**
コンテンツ・サービスの充実
- ▶ **中長期的な取り組み**
ヘルスケアサービスの売上実現フェーズ

2016年9月期 連結業績予想

売上高
35,000百万円（前期比4.6%増）

営業利益
4,700百万円（同10.7%増）

親会社株主に帰属する当期純利益
2,700百万円（同3.6%増）

1株当たり配当金
16円（同2円増）



持続的成長に向けて

スマートフォンサービス市場の中で、拡大が見込める分野で有料会員数の増加を図るほか、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、持続的成長に向けた取り組みを行っていきます。

特にヘルスケアサービス事業については、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客さまに使い続けていただける「一生のとも」のようなサービスになり得ることから、当社の経営資源を集中させ、中長期的に取り組んでいく方針です。

24時間医療従事者が回答する健康Q&Aサイトの『カラダメディカ』の有料会員数は拡大傾向が続いているので、このサービス内容を拡充させていくとともに、他のヘルスケアサービスとの連携強化にも取り組んでいきます。

また、遺伝子解析サービスや電子お薬手帳、健診サービス、栄養相談サービス、機器連携サービスなどを相互に連携・統合させるとともに、ビジネスとしての仕組みを確立することにも推進していきます。

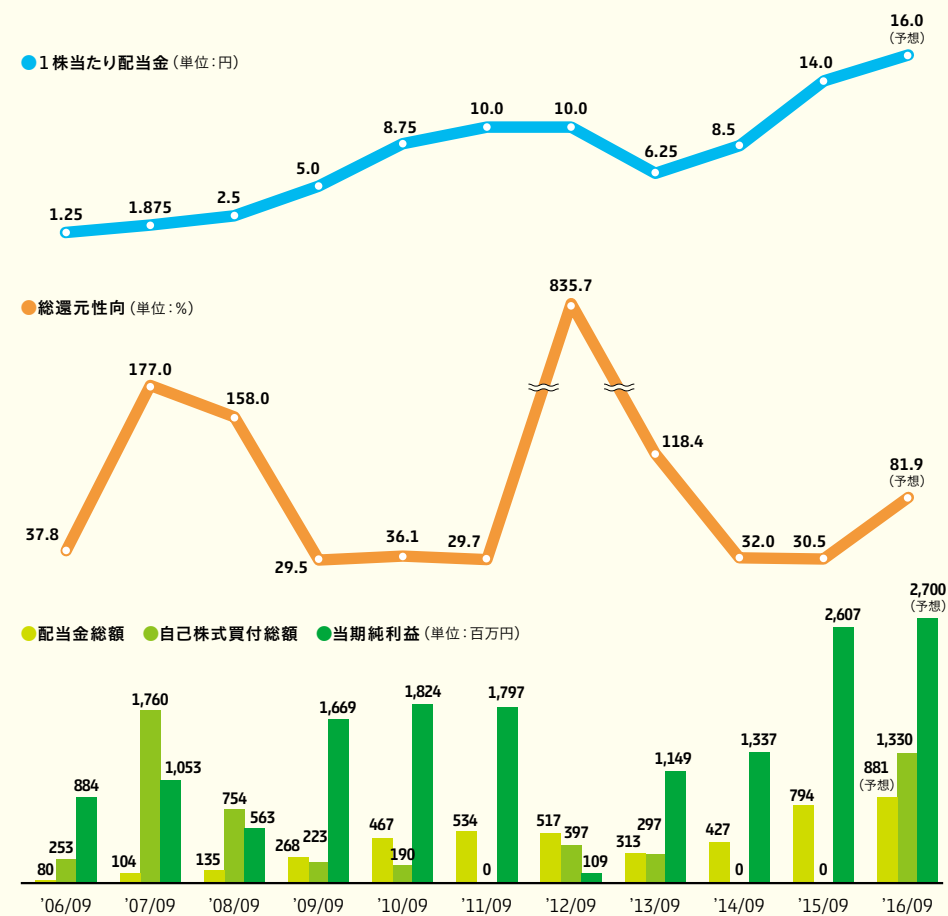
株主還元方針

当社は企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

2015年9月期の配当金については、連結業績において最高益を更新したことを考慮し、1株当たり14円（前期比5.5円増）となりました。

2016年9月期の配当金についても、連結業績において最高益を更新することが予想されるため、1株当たり16円（前期比2円増）を予定しています。

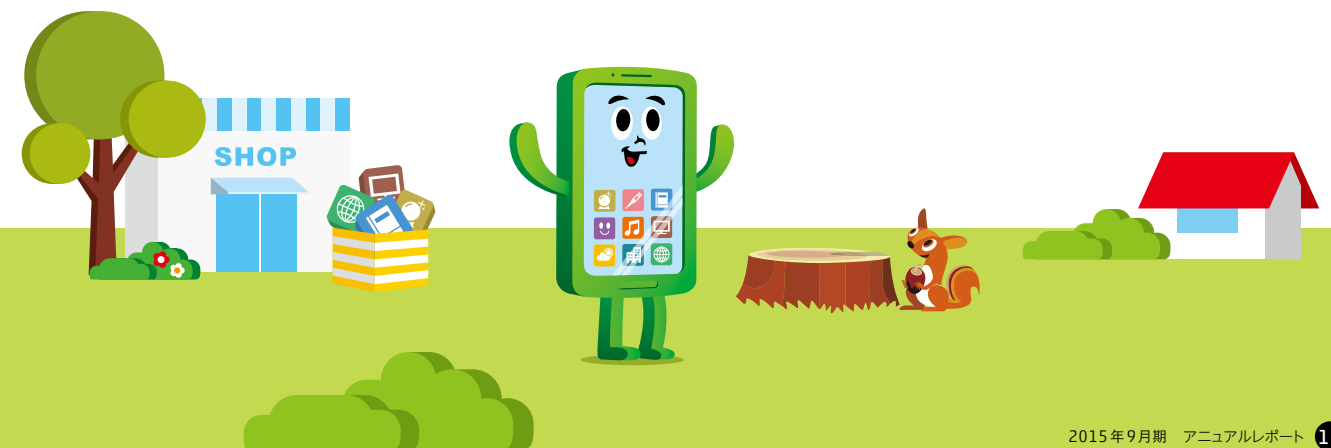


※2016年9月期の配当金総額、自己株式買付総額は、2016年2月29日時点の発行済株式総数および自己株式数から算出しています。
 ※2008年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 ※2013年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。
 ※2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 ※2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 ※配当金額は当該株式分割後の数値を記載しています。

SPECIAL FEATURE



持続的成長 に向けて



1

スマートフォン有料会員数のさらなる拡大
RAFネットワークの強化

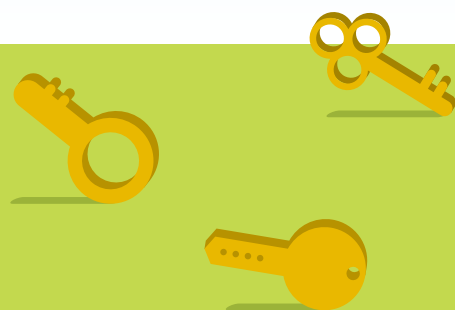
2

顧客単価 (ARPU) の向上
コンテンツ・サービスの充実

3

中長期的な取り組み
ヘルスケアサービスの
売上実現フェーズ

2016年9月期の
3つの基本方針と
取り組みについて
説明します



当社の強みとは？

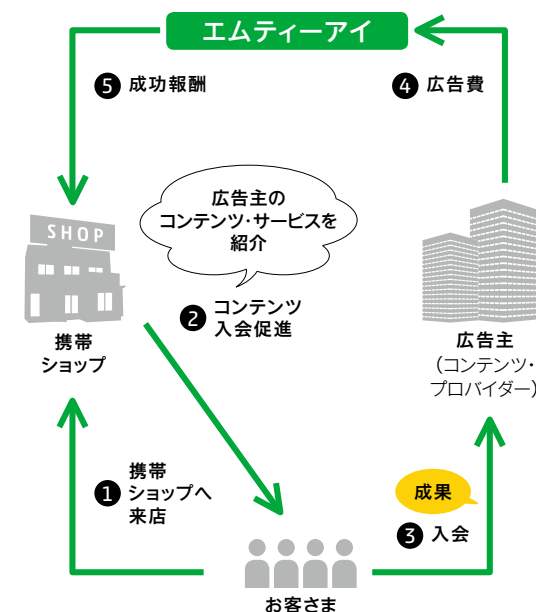
全国の携帯ショップに来店されるお客さまに、自社・他社コンテンツを販売促進するリアルアフィリエイト・ネットワーク (RAFネットワーク) が圧倒的 No.1 の規模を有していることです。



北海道・東北・北関東・
北陸・東京・東海・関西・
中国四国・九州・沖縄

Keyword

リアルアフィリエイトとは？



当社では、全国の携帯ショップというリアルな場において自社・他社のコンテンツを紹介し、その携帯ショップで成果 (お客さまがコンテンツに入会) があった場合には成果報酬を支払っているのので、『リアルアフィリエイト』と呼んでいます。そして、全国の携帯ショップの販売ネットワークを『RAFネットワーク』と呼んでいます。



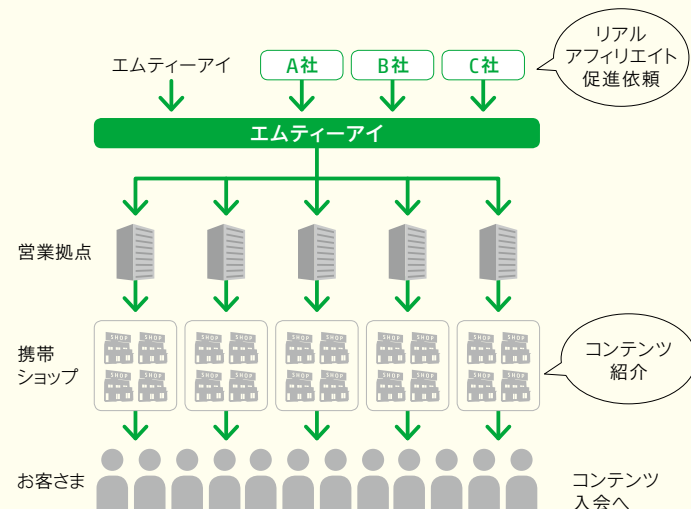
RAFネットワークの強化

① RAFネットワークの強化について具体的な取り組みは？

RAFネットワークをさらに強固なものにするため、以下の施策を進めています。
これらの量的・質的なアプローチを粘り強く行い、有料会員の「新規入会者数の増加」と「退会率の改善」を通じて、スマートフォン有料会員数のさらなる拡大を目指します。

●全国に営業拠点を設置

これまで東京から出張ベースで全国の携帯ショップをサポートしてきましたが、全国の主要都市に9つの営業拠点を設置しました。これにより、携帯ショップへの訪問数が増え、よりきめ細かくサポートすることでもでき、店舗稼働数は増加傾向にあります。



●携帯ショップ別の退会率別報酬制度を導入

2015年9月期から携帯ショップ別の退会率別報酬制度の導入を進めています。これにより、携帯ショップに来店されたお客さまへのコンテンツのより丁寧な説明を浸透させることができ、退会率の低下に繋がっています。

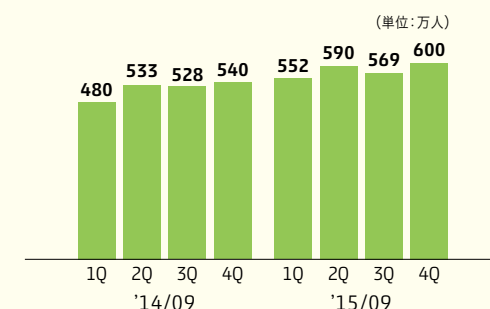


② RAFネットワークの強化における効果は？

これらのRAFネットワークの強化に対する取り組みにより、以下の3つのスマートフォンビジネスに有効に機能し、当社の連結業績を拡大させることができました。

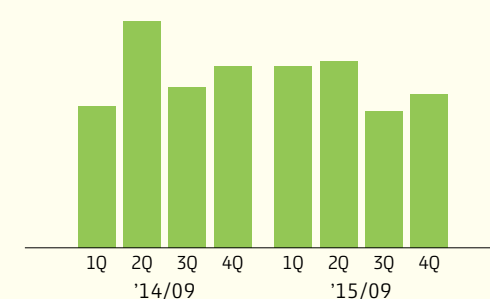
●スマートフォン有料会員数（自社コンテンツ）

スマートフォン有料会員の新規入会者数を順調に伸ばすことができ、スマートフォン有料会員数を600万人（2015年9月末時点）まで拡大しました。



●RAF事業の売上高（他社コンテンツ）

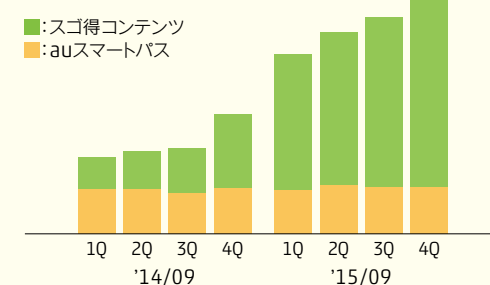
RAFネットワークの仕組みを他社コンテンツにも応用したRAF事業（手数料収入）は、連結の営業利益に大きく貢献し、安定収益事業に成長しています。



●携帯キャリア系月額定額 使い放題サービス向け売上高

特に㈱NTTドコモ『スゴ得コンテンツ』向けの売上高が大きく拡大させることができ、連結の営業利益に大きく貢献しています。

※『スゴ得コンテンツ』は㈱NTTドコモが提供する、幅広いジャンルのコンテンツが月額380円（税別）で使い放題になるサービスです。
※auスマートパスはKDDI㈱が提供する、厳選コンテンツ、クーポン、エンタメなどが月額372円（税別）で楽しめるサービスです。



2016年9月期は、未稼働の携帯ショップを稼働させるなどの展開も行うことによりRAFネットワークをさらに強化し、新規入会者数の拡大を通じて連結業績の拡大に繋がっていきます。

コンテンツ・サービスの充実

サービスの高付加価値化を通じて、顧客単価（ARPU）の向上に取り組んでいます。
また、P12で説明したRAFネットワークという販売チャネルの強みも活かすことにより、スマートフォン有料会員における高課金比率をさらに拡大させていきます。

なぜ「ARPUの向上」なのか？

コンテンツ配信事業の売上高は、下記の計算式で算出されます。したがって、売上高を拡大させるためには、「全体有料会員数」または「ARPU」のいずれかを拡大させる必要があります。

$$\text{売上高} = \text{全体有料会員数} \times \text{顧客単価 (ARPU)} \times 12 \text{ か月}$$

全体有料会員数は800万人前後で推移していますので、仮に年間平均のARPUを10円向上させることができた場合、下記のとおり売上高は約10億円の増収効果に繋がります。

$$800 \text{ 万人} \times 10 \text{ 円} \times 12 \text{ か月} = 9.6 \text{ 億円}$$

具体的には、次の3つのカテゴリーにおいて付加価値の高いサービスを提供することにより、さらなるARPUの向上に繋がっていきます。

音楽・書籍・動画

『music.jp』では、音楽のサービスだけでなく、一つのサイトで音楽・書籍・コミック・動画が楽しめるようになりました。
2015年より動画の品揃えを強化するためにハリウッドの映画作品を追加していますが、今後も随時品揃えを強化し、より多くの最新作を楽しんでいただくことを通じて顧客単価の向上に繋がっていきます。

m. music.jp



『マッドマックス 怒りのデス・ロード』
© 2015 Warner Bros. Entertainment Inc. All rights reserved.

『ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団』
HARRY POTTER characters, names and related indicia are trademarks of and © Warner Bros. Entertainment Inc. Harry Potter Publishing Rights © J.K.R. © 2007 Warner Bros. Entertainment Inc. All rights reserved.

月額(税別)
300円
▼
400円

天気・地図・ナビ

2015年7月に天気と地図・ナビのサービスを統合したことにより、日常はもちろん外出先でも一つのサイトで天気情報と地図・ナビ情報を一度に調べることができるようになりました。お客さまにとってより便利な利用シーンを創出できるサービスの提供に取り組むことを通じて顧客単価の向上に繋がっていきます。

ライフレンジャー



月額(税別)
300円・380円
▼
380円

ヘルスケア

『カラダメディカ』では、健康に関わるQ&Aの問い合わせ回数が増加している状況を踏まえ2015年6月よりメールでの質問数を「月最大3回まで」から「月最大10回まで」に拡大し、その「月10回」の有料会員数は好調に拡大しています。健康に対する不安や疑問を解消するサービスの拡充に取り組むことを通じて顧客単価の向上に繋がっていきます。

+KARADAMEDICA
カラダメディカ



月額(税別)
300円
▼
400円

※電話での相談は医師ではなく医療従事者が行います。

ヘルスケアサービスの売上実現フェーズ

当社では、今後市場規模が大きく、お客さまのライフステージを長期間サポートすることが可能であり、成長性が高いと期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいます。

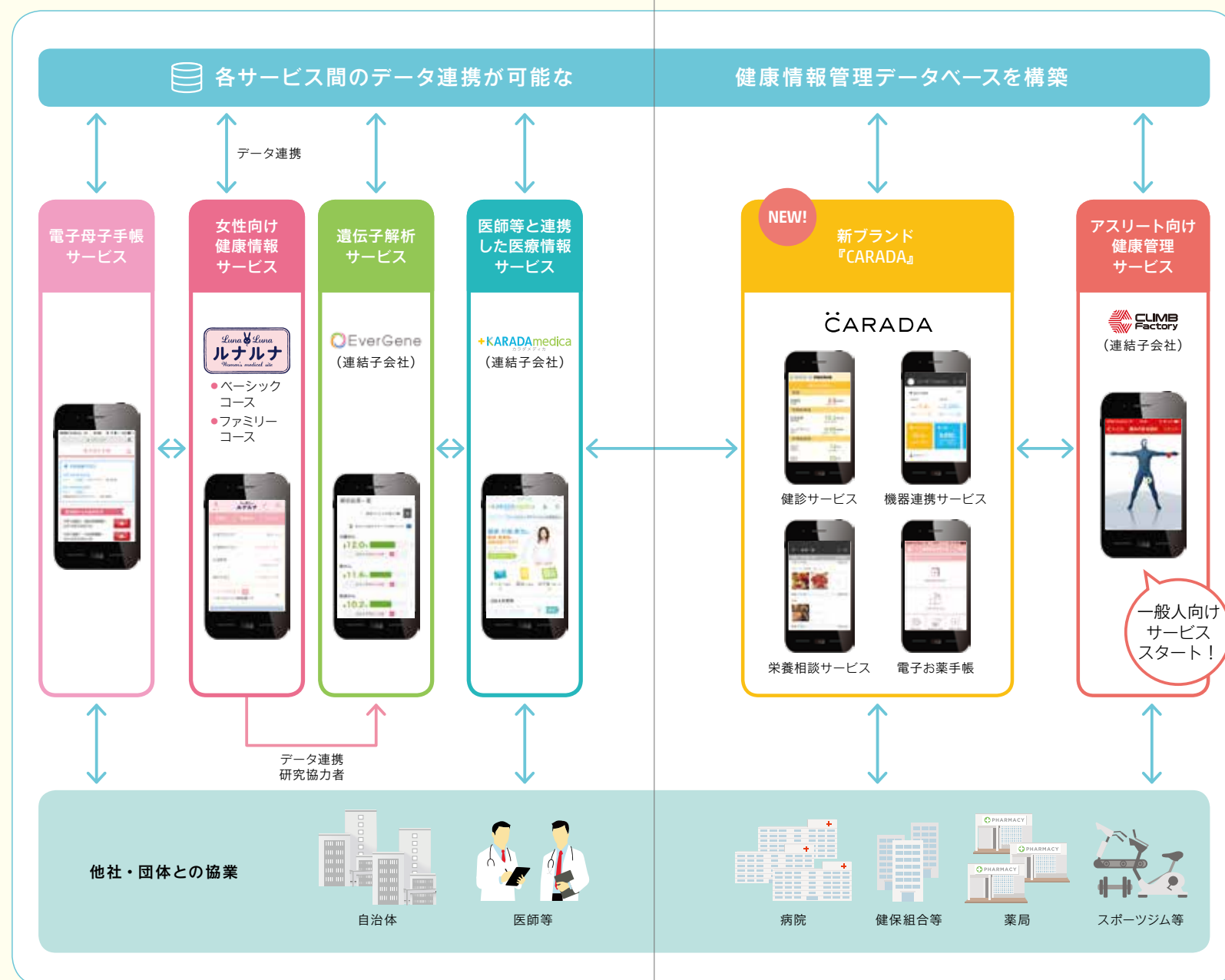
女性向け健康情報サービス

多くの女性に親しまれている『ルナルナ』ですが、生理日や排卵日予測中心のサービスから発展し、妊活や妊娠・育児をサポートするサービスも提供しています。



遺伝子解析サービス

一般的な遺伝子解析の他に、ルナルナユーザーの協力を得て女性特有の遺伝子に関する研究も進めています。



それぞれのヘルスケアサービスを相互連携させることにより付加価値の高いサービスを、提供し、お客さまの健康支援に努めていきます。

新ブランド『CARADA』

あらゆるカラダのデータをスマートフォンで一括管理できる新ブランド『CARADA』を11月より開始しました。



アスリート向け健康管理サービス

スポーツジムのトレーナー向けに、ジム会員のトレーニングをより効果的に管理できるツールを提供しています。



一般人向けサービススタート!

医師等と連携した医療情報サービス

健康、妊娠、育児などについて相談できる『カラダメディカ』ですが、幅広い分野の専門家による迅速で丁寧なサポートが好評です。



※電話での相談は医師ではなく医療従事者が行います。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ適時・適切に伝えることを目指し、IRポリシーを策定しています。

IRポリシーの詳細は、当社IRサイトをご参照ください。 http://www.mti.co.jp/?page_id=95

IR活動の位置付け

当社では、株主・投資家等の皆さまは事業発展に向けた重要なパートナーであるとの認識に基づき、IR活動を当社と株主・投資家等の皆さまとの信頼関係を構築するための重要なコミュニケーション活動として、また、経営における最重要課題の1つとして位置付けています。

情報開示体制

取締役会または経営会議において決議した重要な決定事実、決算情報は、情報開示担当役員（取締役）に集中するとともに、発生事実についても発生部署から情報開示担当役員に情報を集中する体制をとっています。開示の必要性について、情報開示担当役員とIR室で検討し、その必要があると判断した場合は、速やかに手続きを行い、当社ホームページへの掲載等や、必要に応じて報道機関への公開を実施しています。

コミュニケーションの充実

当社では、当社の経営および事業活動への理解を深めていただくために、株主・投資家等の皆さまとのコミュニケーションの充実を図り、代表取締役および情報開示担当役員、IR室にてIR活動を積極的に推進しています。

四半期ごとに国内のアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しており、代表取締役社長自らが説明を行っています。また、アナリスト・機関投資家と定期的に個別のミーティングを行い、当社の経営状況全般について説明しています。

さらに国内の個人投資家に対しては証券会社等主催の会社説明会を随時開催しています。

IR活動を通じて株主・投資家等の皆さまから寄せられた要望・評価等については社内で情報共有し、IR資料の継続的な改善に取り組み、分かりやすい情報開示に努める等、IR活動の向上に役立てています。

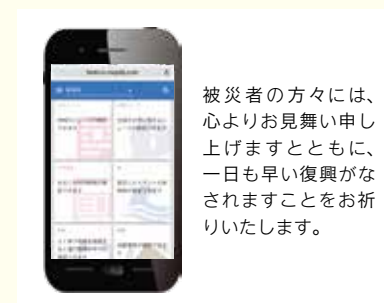
IR活動の外部評価

当社はIRポリシーに基づき積極的なIR活動を推進しており、当社の活動が評価され、さまざまな表彰を受賞しています。



災害義援金活動

『ライフレンジャー天気』では、社会貢献の一環として、売上の一部を被災された方々に寄付する活動を行っています。災害義援金は、日本赤十字社を通じて届けられます。これまでの活動は右記の通りです。



被災者の方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興がなされますことをお祈りいたします。

（直近10件記載）

2014年 9月 5日	平成26年広島県大雨災害
2013年11月29日	伊豆大島等台風26号災害
2013年11月29日	2013年フィリピン台風救援金
2013年10月31日	埼玉県台風18号災害
2013年10月31日	平成25年9月京都府台風18号災害
2013年 9月30日	平成25年夏島根県西部大雨災害
2013年 9月30日	秋田県大雨災害
2013年 9月30日	山口県平成25年7月28日大雨災害
2013年 9月30日	岩手県平成25年豪雨・大雨災害
2013年 9月20日	インド洪水災害

『ルナルナ』は「ピンクリボン運動」を応援しています！

『ルナルナ』は「NPO法人J.POSH」のオフィシャルサポーターとして「ピンクリボン運動」を応援しています。

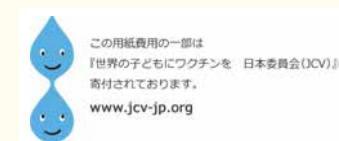
この運動を通じて、一人でも多くの女性が、乳がんの知識を深め、検診の大切さを知っていただくことで、乳がんの“早期発見、早期治療”に繋がることを願っています。



世界の子どもたちのいのちを守る活動

ペットボトルのキャップ回収は、現在では全従業員による積極的な取り組みとなっており、2015年は約116,960個を回収しました。これらは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクル業者に売却され、その収益金が「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」に寄付され、子どもたち約136人分のワクチンに役立てられました。

エムティーアイでは、「社用封筒」に【ワクチンペーパー】を積極的に使用しています。この用紙を通じて、世界の子どもにワクチンを贈る活動を支援しています。



※ワクチンペーパー：大平印刷（株）が日本紙パルプ商事（株）と共同で考案したオリジナルの用紙。この印刷用紙を使用することで、「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」へ用紙1kgあたり2円が寄付されます。

事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、新たな事業モデルの創出において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があります。その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

①市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

②コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて有料会員数を計画どおりに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、他社サービスへの会員流出やコスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

③技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは有料会員の獲得方法の劇的な変化等で広告宣伝による販促効果が期待どおりに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

⑤当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

⑥当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯キャリアによる携帯端末の新機種の発売のタイミング（通常の商戦期は3月、7～8月、12月）により入会者数が増減する傾向があるので、携帯端末の商戦期が新機種の発売効果が想定よりも振るわなかったり、新機種の発売効果が見込めなかったりすることにより入会者数の確保が困難になった場合。

⑦当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいますが、当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

⑧当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。

2014年9月期および2015年9月期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	2014年9月期		2015年9月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	16,346,906	52.8	18,302,589	54.7
KDDI株式会社	8,515,951	27.5	8,111,366	24.2
ソフトバンク株式会社	2,086,536	6.7	2,493,734	7.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 特定事業者への依存

2014年9月期および2015年9月期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は上記のとおりであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(4) コンテンツホルダーからの提供によるコンテンツ

音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツは、各コンテンツホルダーがコンテンツごとに独占的に著作権使用許諾権利を保有している状況が多いので、同ホルダーとの著作物使用許諾契約に関して、契約内容の一部見直しや解除がなされ人気の高いコンテンツの提供ができなくなった場合には、同コンテンツを調達することの代替はできないことから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の維持、育成、獲得

当社では、今後のさらなる業容拡大および持続的成長の実現に向けて、2015年9月期 決算短信「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりマーケティング力の強化、品質管理力の強化、開発力の強化、デザイン力の強化、営業力の強化を継続的に行っていますが、これらのスキルの高い優秀な人材の維持、人材の育成、および人材の獲得をできない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システム等を活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、通信回線や情報システム等が長期間にわた

り不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図り個人情報の保護を徹底していますが、個人情報が流出したことにより問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされることにより賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 未回収代金

当社では有料会員の月額課金の回収については、主に携帯キャリアに回収代行業務を委託しています。携帯キャリアの事業戦略の変更等により契約の継続が困難になった場合や回収代行の手数料が変更された場合、または何らかの事態が発生して未回収代金が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) サイトの安全性および健全性確保

当社が提供するサービスの一部には、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能を利用してコミュニケーションを図っていますので、利用規約等に反した大規模なトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性や当社サービスの信用力やイメージ悪化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

役員一覧

(2016年1月1日現在)



代表取締役社長
前多 俊宏
Toshihiro Maeta



取締役副社長
泉 博史
Hiroshi Izumi



専務取締役
清水 義博
Yoshihiro Shimizu



常務取締役
大沢 克徳
Katsunori Osawa



取締役
松本 博
Hiroshi Matsumoto

独立役員



取締役(社外)
小名木 正也
Masaya Onagi



取締役(社外)
周 牧之
Zhou Muzhi



取締役(社外)
山本 晶
Hikaru Yamamoto



常勤監査役(社外)
箕浦 勤
Tsutomu Minoura



監査役(社外)
中村 好伸
Yoshinobu Nakamura



監査役(社外)
崎島 一彦
Kazuhiko Sakishima



監査役(社外)
大矢 和子
Kazuko Ohya

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感

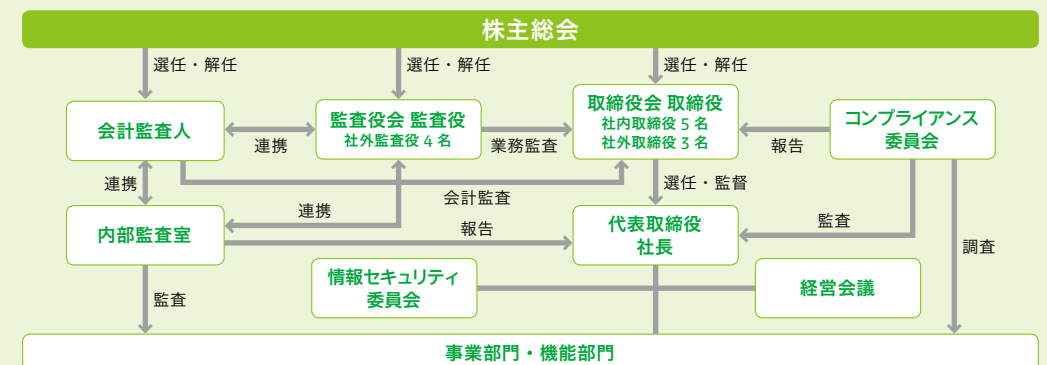
を持った経営を行っています。また、コンプライアンス(法令遵守)の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IR ポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの詳細は、当社 IR サイトをご参照ください。
http://www.mti.co.jp/?page_id=58

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会は社内取締役5名および社外取締役3名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。また社外取締役は、当社と利害関係のないという独立した立場から取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責

任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

役員報酬 (単位: 千円)

役員区分	対象となる役員の員数	基本報酬	ストックオプション	賞与	合計*
取締役	取締役(9名)	153,979	20,966	41,888	216,834
	うち 社外取締役(1名)	4,200	—	—	4,200
監査役	監査役(4名)	36,180	—	—	36,180
	うち 社外監査役(4名)	36,180	—	—	36,180
合計		190,159	20,966	41,888	253,014

*基本報酬とストックオプション、賞与の合計額

監査報酬等 (単位: 千円)

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	40,500
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,500

内部統制システム

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容は、次のとおりです。（2015年5月21日決議）

「内部統制システムに関する基本方針」の詳細は、当社IRサイトをご参照ください。
http://www.mti.co.jp/?page_id=5671

職務執行の基本方針

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「法令・社会倫理規範の遵守（以下、「法令等の遵守」という。）」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進します。

この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令等の遵守を基本方針とし、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

また、代表取締役社長所管の内部監査室では、業務の有効性・効率性の評価を中心とした業務監査活動ならびに財務報告の信頼性確保に係る内部統制の有効性評価を実施しています。内部監査室は、当該活動状況を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会ならびに被監査部門へ報告する体制になっています。

なお、コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス委員会が中心となり、当社グループの各部門との連携により推進しています。

法令上疑義のある行為等について使用人が直

接情報提供を行うためのコンプライアンス・ヘルプライン窓口を設置しています。当社グループの役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、レポーティングラインまたはコンプライアンス委員会および監査役会に報告する体制を採用しています。そして、報告された内容の重要度に応じて、コンプライアンス委員会または取締役会が当社グループの各部門と連携し再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する仕組みとなっています。

当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討を行っています。特に重要な案件や各部門および子会社の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定を行うとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役会に報告する体制となっています。

また、個別の案件それぞれの評価を行い、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化を行っています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行っています。

パフォーマンスハイライト（連結）

	（単位：百万円）				
	2011/09	2012/09	2013/09	2014/09	2015/09
経営成績					
売上高	32,342	29,382	30,160	30,985	33,461
売上原価	7,571	5,665	5,336	4,988	5,439
売上総利益	24,770	23,716	24,824	25,996	28,022
販売費及び一般管理費	21,067	22,012	23,675	23,439	23,776
営業利益	3,702	1,704	1,149	2,557	4,245
経常利益	3,692	1,697	1,119	2,519	4,144
当期純利益	1,797	109	516	1,337	2,607
財政状態					
総資産	15,881	13,971	15,646	16,768	24,738
純資産	9,670	8,922	8,869	9,722	16,591
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986	2,682	3,483	3,600	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	△2,062	△2,389	△1,867	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△1,167	△414	△375	3,921
1株当たり情報※1					
1株当たり当期純利益（円 銭）	33.62	2.11	10.25	26.63	48.52
1株当たり純資産（円 銭）	177.44	167.17	167.32	184.49	281.48
1株当たり配当金（円 銭）	10.0	10.0	6.25	8.5	14.0
財務指標					
売上総利益率（％）	76.6	80.7	82.3	83.9	83.7
営業利益率（％）	11.4	5.8	3.8	8.3	12.7
経常利益率（％）	11.4	5.8	3.7	8.1	12.4
当期純利益率（％）	5.6	0.4	1.7	4.3	7.8
自己資本当期純利益率（ROE）（％）※2	20.4	1.2	6.1	15.1	20.6
総資産経常利益率（ROA）（％）※3	23.8	11.4	7.6	15.5	20.0
自己資本比率（％）	59.7	61.9	53.7	55.4	64.8
時価ベースの自己資本比率（％）※4	84.1	69.5	73.0	161.0	188.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	12.1	6.0	16.6	13.9	13.0
配当性向（％）※5	29.7	474.5	61.0	31.9	28.9
総還元性向（％）※6	29.7	835.7	118.4	32.0	30.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）※7	219.0	273.6	570.6	616.6	1,414.4
事業データ					
スマートフォン有料会員数（万人）	73	313	476	540	600
全体有料会員数（万人）	894	813	804	786	794
その他情報					
期末従業員数（名）	699	815	785	783	795

※1 当社は2013年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。
当社は2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
当社は2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり情報は、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。
※2 ROE＝当期純利益÷期中平均自己資本×100
※3 ROA＝経常利益÷期中平均総資産×100
※4 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
※5 配当性向＝1株当たり配当金÷1株当たり当期純利益×100
※6 総還元性向＝（配当金総額＋自社株式取得総額）÷当期純利益×100
※7 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

財務の概況(連結)

経営成績

売上高／売上総利益

売上高は、主力サービスにおいて顧客単価(ARPU)の向上が図れていること、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、33,461百万円(前期比8.0%増)と増収となり、売上総利益も28,022百万円(同7.8%増)と増益となりました。

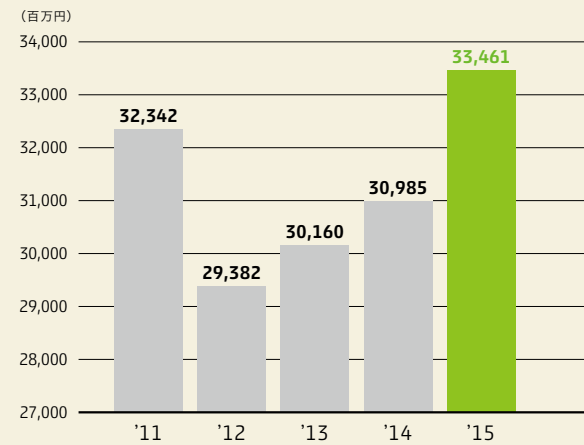
営業利益／経常利益

営業利益および経常利益は、売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費についてメリハリを効かせながら適切にコントロールしたことにより、それぞれ4,245百万円(同66.0%増)、4,144百万円(同64.5%増)となりました。

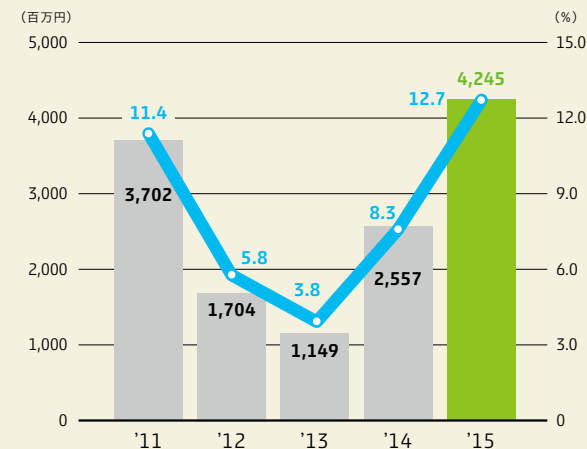
当期純利益

当期純利益についても、のれん償却額等に伴う特別損失の計上や法人税等の増加がありましたが、経常利益の増益や投資有価証券売却益に伴う特別利益の計上により2,607百万円(同94.9%増)となりました。

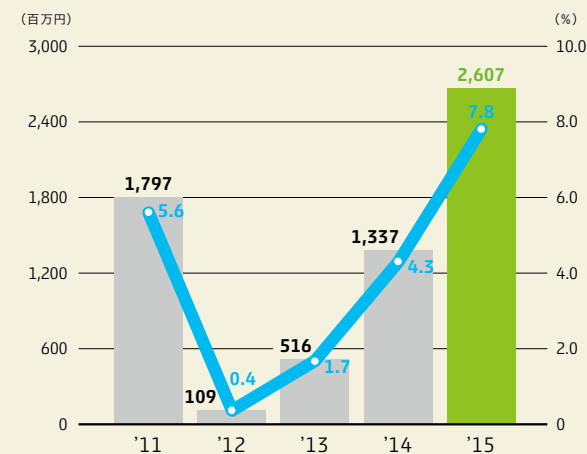
売上高



営業利益 営業利益率



当期純利益 当期純利益率



財政状態

当期末の資産合計は24,738百万円となり、2014年9月末対比7,969百万円の増加となりました。

資産

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、未収入金、受取手形及び売掛金が増加したことにより8,028百万円の増加となりましたが、固定資産ではソフトウェアが増加した一方で、主に繰延税金資産が減少したことにより58百万円の減少となりました。

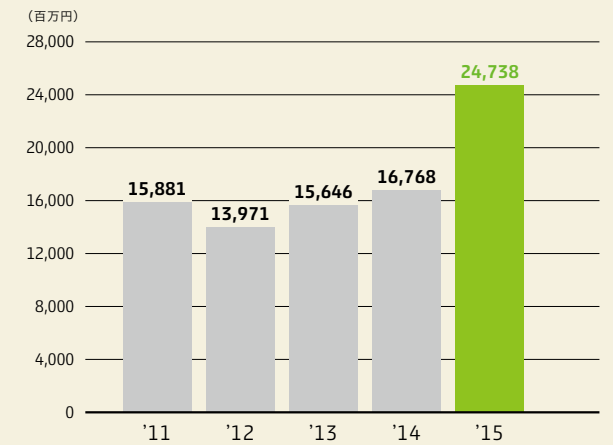
負債

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより1,466百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金が減少したことにより364百万円の減少となりました。

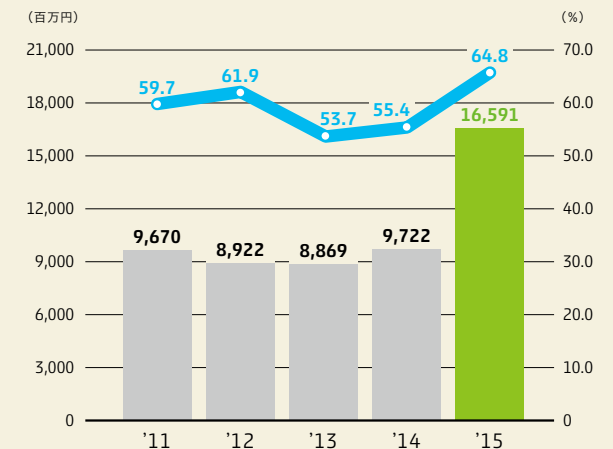
純資産

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、公募増資等の実施や当期純利益として2,607百万円を計上したことにより、6,868百万円の増加となりました。

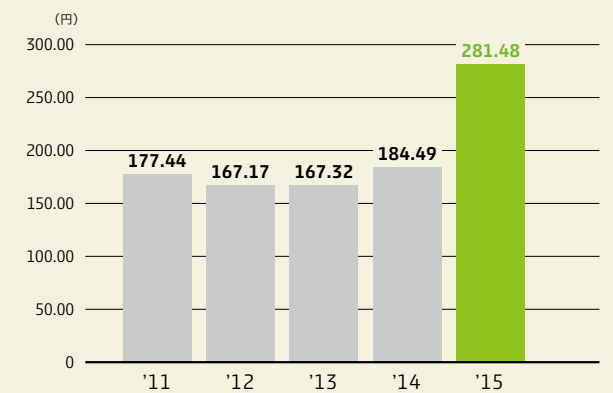
総資産



純資産 自己資本比率



1株当たり純資産



財務の概況（連結）

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は11,608百万円となり、2014年9月末対比6,825百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

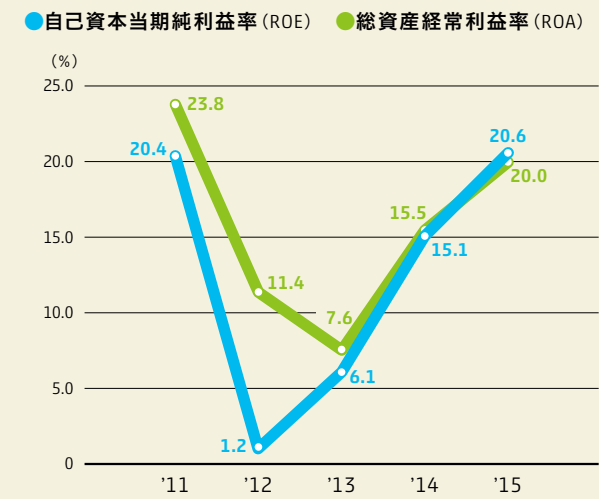
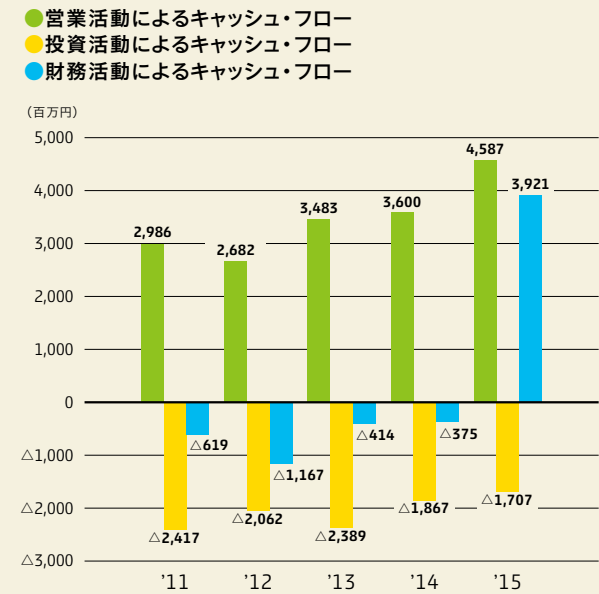
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により4,587百万円の資金流入（前期は3,600百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により1,707百万円の資金流出（前期は1,867百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありました。株式の発行による収入等により3,921百万円の資金流入（前期は375百万円の資金流出）となりました。



連結貸借対照表

(単位: 千円)

資産の部	2014年9月期 (2014年9月30日)	2015年9月期 (2015年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	4,782,677	11,608,562
受取手形及び売掛金	6,294,778	6,885,765
前渡金	139,778	101,422
前払費用	470,832	349,083
未収入金	65,902	841,190
未収選付法人税等	38,554	—
繰延税金資産	378,136	358,149
その他	121,194	138,341
貸倒引当金	△108,691	△71,095
流動資産合計	12,183,163	20,211,420
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,505	331,197
減価償却累計額	△221,131	△239,325
建物附属設備（純額）	100,373	91,871
工具、器具及び備品	267,290	303,237
減価償却累計額	△224,631	△248,620
工具、器具及び備品（純額）	42,658	54,617
有形固定資産合計	143,032	146,488
無形固定資産		
ソフトウェア	2,150,300	2,254,746
のれん	2,355	336
その他	25,034	22,168
無形固定資産合計	2,177,690	2,277,251
投資その他の資産		
投資有価証券	813,082	796,241
敷金及び保証金	489,586	501,636
繰延税金資産	883,432	792,649
その他	99,694	30,145
貸倒引当金	△21,317	△17,589
投資その他の資産合計	2,264,478	2,103,083
固定資産合計	4,585,200	4,526,824
資産合計	16,768,363	24,738,244

(単位: 千円)

負債の部	2014年9月期 (2014年9月30日)	2015年9月期 (2015年9月30日)
流動負債		
買掛金	976,524	1,179,484
1年内返済予定の長期借入金	—	518,679
未払金	2,317,692	2,571,997
未払費用	442,983	448,157
未払法人税等	674,912	1,354,619
未払消費税等	321,253	368,952
繰延税金負債	2,391	—
コイン等引当金	277,447	234,836
役員賞与引当金	29,894	29,673
その他	684,324	487,313
流動負債合計	5,727,424	7,193,715
固定負債		
長期借入金	500,000	79,925
退職給付に係る負債	768,368	832,740
負ののれん	49,659	40,541
その他	141	141
固定負債合計	1,318,168	953,349
負債合計	7,045,593	8,147,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,596,342	4,947,984
資本剰余金	3,111,863	5,469,051
利益剰余金	4,305,998	6,300,484
自己株式	△695,491	△695,491
株主資本合計	9,318,712	16,022,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,198	83,691
為替換算調整勘定	△31,735	△7,837
退職給付に係る調整累計額	△69,979	△62,969
その他の包括利益累計額合計	△27,516	12,884
新株予約権	206,905	127,100
少数株主持分	224,667	429,165
純資産合計	9,722,770	16,591,180
負債純資産合計	16,768,363	24,738,244

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	2014年9月期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)	2015年9月期 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)
売上高	30,985,078	33,461,440
売上原価	4,988,462	5,439,149
売上総利益	25,996,616	28,022,291
販売費及び一般管理費	23,439,513	23,776,605
営業利益	2,557,102	4,245,685
営業外収益		
受取利息	261	257
受取配当金	4,559	6,060
負ののれん償却額	10,533	9,117
受取補償金	7,416	12,118
補助金収入	378	8,983
その他	8,868	19,718
営業外収益合計	32,017	56,255
営業外費用		
支払利息	8,784	4,689
持分法による投資損失	53,104	95,780
株式交付費	－	24,815
為替差損	2,783	8,477
その他	5,016	23,912
営業外費用合計	69,688	157,674
経常利益	2,519,431	4,144,266
特別利益		
段階取得に係る差益	－	33,509
固定資産売却益	－	15,011
投資有価証券売却益	－	734,287
関係会社株式売却益	38,550	7,106
新株予約権戻入益	48,047	17,705
特別利益合計	86,598	807,621
特別損失		
固定資産売却損	－	5,183
減損損失	73,784	142,579
固定資産除却損	109,558	74,287
投資有価証券売却損	1,087	－
投資有価証券評価損	137,756	39,999
のれん償却額	52,391	227,551
和解金	－	15,147
その他	1,566	－
特別損失合計	376,144	504,750
税金等調整前当期純利益	2,229,885	4,447,136
法人税、住民税及び事業税	878,625	1,673,359
法人税等調整額	29,505	78,974
法人税等合計	908,131	1,752,334
少数株主損益調整前当期純利益	1,321,753	2,694,801
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,085	87,370
当期純利益	1,337,838	2,607,431

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	2014年9月期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)	2015年9月期 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,321,753	2,694,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,764	9,450
為替換算調整勘定	△62,455	15,067
退職給付に係る調整額	－	7,010
持分法適用会社に対する持分相当額	739	1,957
その他の包括利益合計	△27,951	33,484
包括利益	1,293,801	2,728,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,317,717	2,647,831
少数株主に係る包括利益	△23,915	80,454

連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	2014年9月期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)	2015年9月期 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,596,342
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,562,740	2,596,342
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,602	2,351,641
当期変動額合計	33,602	2,351,641
当期末残高	2,596,342	4,947,984
資本剰余金		
当期首残高	3,078,260	3,111,863
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,078,260	3,111,863
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,602	2,351,641
その他		5,547
当期変動額合計	33,602	2,357,188
当期末残高	3,111,863	5,469,051
利益剰余金		
当期首残高	3,393,859	4,305,998
会計方針の変更による 累積的影響額		39,723
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,393,859	4,345,721
剰余金の配当	△439,410	△641,261
当期純利益	1,337,838	2,607,431
連結範囲の変動	13,709	△11,406
当期変動額合計	912,138	1,954,763
当期末残高	4,305,998	6,300,484
自己株式		
当期首残高	△695,269	△695,491
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△695,269	△695,491
自己株式の取得	△222	－
当期変動額合計	△222	－
当期末残高	△695,491	△695,491
株主資本合計		
当期首残高	8,339,591	9,318,712
会計方針の変更による 累積的影響額	－	39,723
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,339,591	9,358,436
新株の発行 (新株予約権の行使)	67,205	4,703,282
剰余金の配当	△439,410	△641,261
当期純利益	1,337,838	2,607,431
自己株式の取得	△222	－
連結範囲の変動	13,709	△11,406
その他	－	5,547
当期変動額合計	979,121	6,663,593
当期末残高	9,318,712	16,022,029

	(単位：千円)	
	2014年9月期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)	2015年9月期 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,434	74,198
会計方針の変更を 反映した当期首残高	40,434	74,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,764	9,492
当期変動額合計	33,764	9,492
当期末残高	74,198	83,691
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,150	△31,735
会計方針の変更を 反映した当期首残高	22,150	△31,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,885	23,897
当期変動額合計	△53,885	23,897
当期末残高	△31,735	△7,837
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	－	△69,979
会計方針の変更を 反映した当期首残高	－	△69,979
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69,979	7,010
当期変動額合計	△69,979	7,010
当期末残高	△69,979	△62,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,584	△27,516
会計方針の変更を 反映した当期首残高	62,584	△27,516
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△90,100	40,400
当期変動額合計	△90,100	40,400
当期末残高	△27,516	12,884
新株予約権		
当期首残高	227,004	206,905
会計方針の変更を 反映した当期首残高	227,004	206,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,098	△79,805
当期変動額合計	△20,098	△79,805
当期末残高	206,905	127,100
少数株主持分		
当期首残高	239,830	224,667
会計方針の変更を 反映した当期首残高	239,830	224,667
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,162	204,497
当期変動額合計	△15,162	204,497
当期末残高	224,667	429,165
純資産合計		
当期首残高	8,869,010	9,722,770
会計方針の変更による 累積的影響額	－	39,723
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,869,010	9,762,493
新株の発行 (新株予約権の行使)	67,205	4,703,282
剰余金の配当	△439,410	△641,261
当期純利益	1,337,838	2,607,431
自己株式の取得	△222	－
連結範囲の変動	13,709	△11,406
その他	－	5,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△125,361	165,093
当期変動額合計	853,760	6,828,686
当期末残高	9,722,770	16,591,180

(単位:千円)		
	2014年9月期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)	2015年9月期 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,229,885	4,447,136
減価償却費	1,740,416	1,348,744
減損損失	73,784	142,579
のれん償却額	134,664	286,973
負ののれん償却額	△10,533	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,173	△42,221
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△105,443	△42,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△509,636	－
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	659,637	122,687
受取利息及び受取配当金	△4,821	△6,318
支払利息	8,784	4,689
段階取得に係る差損益(△は益)	－	△33,509
持分法による投資損益(△は益)	53,104	95,780
株式交付費	－	24,815
和解金	－	15,147
固定資産除却損	109,558	74,287
固定資産売却損益(△は益)	－	△9,827
投資有価証券評価損益(△は益)	137,756	39,999
投資有価証券売却損益(△は益)	1,087	△734,287
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,550	△7,106
新株予約権戻入益	△48,047	△17,705
売上債権の増減額(△は増加)	85,581	△604,616
前渡金の増減額(△は増加)	38,504	38,356
前払費用の増減額(△は増加)	△191,844	122,376
未収入金の増減額(△は増加)	70,049	△775,180
仕入債務の増減額(△は減少)	34,720	202,106
未払金の増減額(△は減少)	△22,818	206,900
未払費用の増減額(△は減少)	83,644	5,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	238,070	52,376
その他	△220,527	609,039
小計	4,495,851	5,557,383
利息及び配当金の受取額	4,821	6,318
利息の支払額	△5,839	△3,243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△894,253	△973,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600,579	4,587,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,873	△34,741
有形固定資産の売却による収入	405	66
無形固定資産の取得による支出	△1,677,283	△1,394,157
投資有価証券の取得による支出	△140,781	△106,690
投資有価証券の売却による収入	15,675	－
関係会社株式の取得による支出	－	△60,867
関係会社株式の売却による収入	1,950	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△68,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,899	987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△48,265	△21,998
敷金及び保証金の回収による収入	2,993	511
その他	△30,860	△21,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,140	△1,707,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△7,762
長期借入れによる収入	99,440	－
社債の償還による支出	△81,520	－
株式の発行による収入	45,993	4,581,722
自己株式の取得による支出	△222	－
配当金の支払額	△439,410	△641,261
その他	－	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,717	3,921,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,736	24,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,366,457	6,825,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,219	4,782,677
現金及び現金同等物の期末残高	4,782,677	11,608,562

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	4,947百万円
従業員数	795名(連結)
事業内容	コンテンツ配信事業
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F
URL	http://www.mti.co.jp/
グループ会社	(株)エバージーン (株)LHRサービス (株)カラダメディカ (株)ZERO-A (株)ソニックノート (株)テラモバイル (株)フィル (株)マイトラックス (株)メディアアーノ MShift,Inc. Jibe Mobile(株)※ クライム・ファクトリー(株) (株)ファルモ 上海海隆宜通信息技术有限公司 (株)ビデオマーケット

※Jibe Mobile(株)は、2016年3月1日付でAutomagi(株)に社名を変更しています。

株式状況

証券コード	9438
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	179,040,000株
発行済株式総数	60,226,800株
株主総数	5,800名

大株主の状況

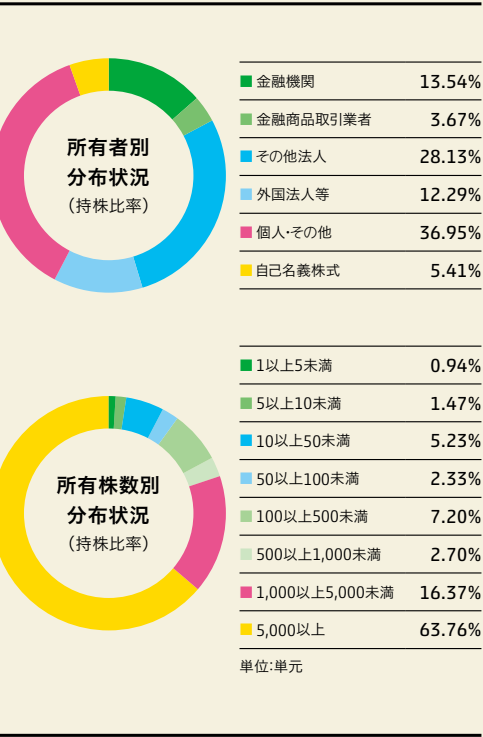
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
前多 俊宏	11,856,400	20.81
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	17.72
株式会社光通信	4,649,000	8.16
株式会社エムティーアイ	3,260,928	－
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,178,100	5.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,338,900	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	1,015,700	1.78
株式会社昭文社	672,000	1.18
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	662,400	1.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	622,400	1.09

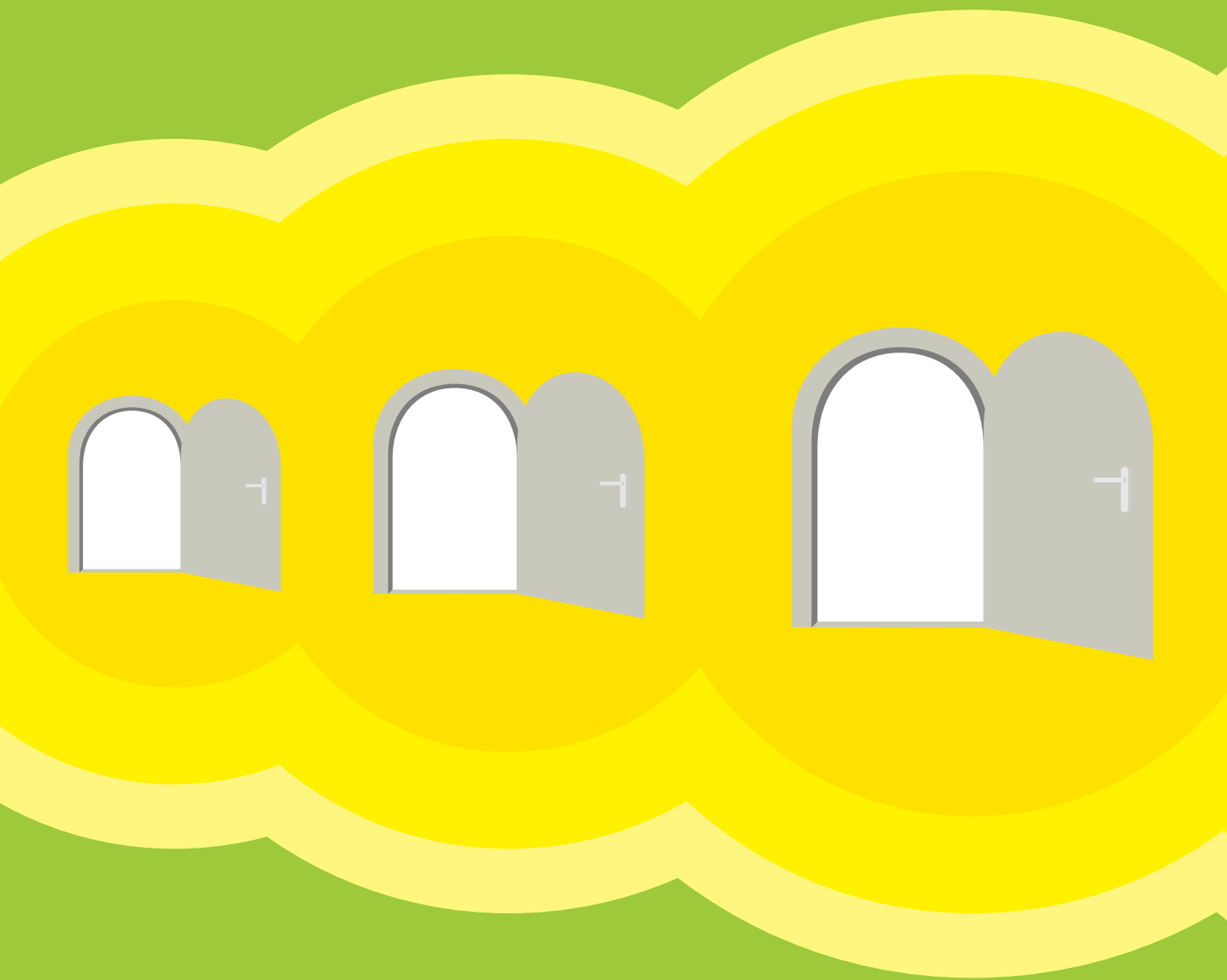
※本誌には当社の将来に関する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。 ※『着うた®』、『着うたフル®』は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標または登録商標です。 ※『docomo』、『docomo』ロゴは、日本電信電話株式会社の登録商標です。 ※『スゴ得コンテンツ』は、株式会社NTTドコモの登録商標です。 ※『au』、『au スマートパス』は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。 ※その他、本誌に掲載されている商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

役員 (2016年1月1日現在)

代表取締役社長	前多 俊宏
取締役副社長	泉 博史
専務取締役	清水 義博
常務取締役	大沢 克徳
取締役	松本 博
取締役	小名木 正也
取締役	周 牧之
取締役	山本 晶
常勤監査役	箕浦 勤
監査役	中村 好伸
監査役	崎島 一彦
監査役	大矢 和子

株主分布状況





株式会社エムティーアイ

〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー35階

www.mti.co.jp